## 自己資本の構成に関する開示事項(2019年3月期第3四半期)

## 【三井住友信託銀行】 (単体・国際統一基準)

(単位:百万円、%)

	,	(単位	:日万円、%)
国際様式の 該当番号	項目	2018年 12月末	2018年 9月末
	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目		
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	1,823,592	1,805,137
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	733,648	752,237
2	うち、利益剰余金の額	1,089,944	1,128,923
1c	うち、自己株式の額(△)	=	=
26	うち、社外流出予定額(△)	=	76,023
	うち、上記以外に該当するものの額	-	-
1b	普通株式に係る新株予約権の額	=	-
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	439,743	478,570
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	2,263,336	2,283,708
	普通株式等Tier1資本に係る調整項目		
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	46,787	45,428
8	うち、のれんに係るものの額	=	-
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	46,787	45,428
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	=	=
11	繰延へッジ損益の額	△ 19,267	△ 7,191
12	適格引当金不足額	24,526	23,224
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,287	1,740
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	=	=
15	前払年金費用の額	116,569	115,003
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	=	=
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	=	=
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	=	-
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するもの の額	_	-
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	_
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するもの の額	-	-
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	_	_
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	=	_
27	その他Tier1資本不足額		_
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	169,902	178,205
	普通株式等Tier1資本		
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)ー(ロ)) (ハ)	2,093,433	2,105,502

				( )	日万円、%)
	様式の 6番号	項目		2018年 12月末	2018年 9月末
		その他Tier1資本に係る基礎項目			
	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額		-	-
0.0	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額		=	=
30	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額		340,000	340,000
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額		-	-
33	+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		-	-
3	36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	(=)	340,000	340,000
		その他Tier1資本に係る調整項目			
3	37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額		=	=
3	38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		=	=
3	39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		=	=
4	40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		-	-
4	42	Tier2資本不足額		-	-
4	43	その他Tier1資本に係る調整項目の額	(ホ)	-	-
		その他Tier1資本			
4	44	その他Tier1資本の額((ニ)ー(ホ))	(~)	340,000	340,000
		Tier1資本			
4	45	Tier1資本の額 $((ハ) + (へ))$	(F)	2,433,433	2,445,502
		Tier2資本に係る基礎項目			
		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額		-	-
	4.0	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		-	-
4	46	Tier2資本調達手段に係る負債の額		270,000	270,000
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		-	-
47	+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		249,118	279,192
5	50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		-	-
5	i0a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額		-	_
5	i0b	うち、適格引当金Tier2算入額		-	_
5	51	Tier2資本に係る基礎項目の額	(チ)	519,118	549,192
		Tier2資本に係る調整項目			
Ę	52	自己保有Tier2資本調達手段の額		-	-
5	53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額		=	=
5	54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額		=	=
55 その他金融機関等のTier2資		その他金融機関等のTier2資本調達手段の額		1,540	1,540
5	57	Tier2資本に係る調整項目の額	(IJ)	1,540	1,540
		Tier2資本			
5	58	Tier2資本の額((チ) - (リ))	(ヌ)	517,578	547,652
		総自己資本		ļ.	
	59	総自己資本の額((ト)+(ヌ))	(ル)	2,951,012	2,993,154
		<del>!</del>			

## (単位:百万円、%)

		(単位	:日万円、%)				
国際様式の 該当番号	項目	2018年 12月末	2018年 9月末				
リスク・アセット							
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	18,580,794	19,426,260				
自己資本比率							
61	普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	11.26%	10.83%				
62	Tier1比率 ((ト)/(ヲ))	13.09%	12.58%				
63	総自己資本比率((ル)/(ヲ))	15.88%	15.40%				
	調整項目に係る参考事項						
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	128,529	165,401				
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	62,945	62,909				
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		1				
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		1				
	Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項						
76	一般貸倒引当金の額	-	1				
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	2,057	2,394				
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		1				
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	95,572	101,921				
	資本調達手段に係る経過措置に関する事項						
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	155,600	155,600				
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	-				
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	343,163	343,163				
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	_	-				